

平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月17日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社CSSホールディングス  
コード番号 2304 URL <http://www.css-holdings.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員  
定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年12月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 林田 喜一郎  
(氏名) 岩見 元志  
配当支払開始予定日

TEL 03-6661-7840  
平成27年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	17,654	40.6	334	74.4	322	52.8	253	49.2
26年9月期	12,557	1.9	191	△2.4	211	94.7	169	49.0

(注) 包括利益 27年9月期 272百万円 (44.1%) 26年9月期 188百万円 (9.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年9月期	50.23	49.77	11.7	4.5	1.9
26年9月期	33.67	33.36	8.8	3.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 27年9月期 5百万円 26年9月期 3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年9月期	7,230	2,163	29.9	428.86
26年9月期	5,704	1,929	33.8	382.43

(参考) 自己資本 27年9月期 2,163百万円 26年9月期 1,929百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	150	△162	215	1,302
26年9月期	355	158	△342	1,089

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00	40	23.8	2.1
27年9月期	—	0.00	—	9.00	9.00	45	17.9	2.2
28年9月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		21.0	

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,967	2.2	289	9.2	237	△6.2	181	2.9	35.88
通期	17,356	△1.7	348	4.1	284	△11.9	216	△14.8	42.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) ヤマト食品株式会社、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付P.17「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 1 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期	5,285,600 株	26年9月期	5,285,600 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年9月期	240,865 株	26年9月期	240,865 株
--------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数

27年9月期	5,044,735 株	26年9月期	5,044,757 株
--------	-------------	--------	-------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23
(企業結合等関係) .....	24
6. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	27
(3) 株主資本等変動計算書 .....	28
7. その他 .....	30
(1) 役員の異動 .....	30

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

平成27年9月期 (自平成26年10月1日 至平成27年9月30日)

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、穏やかに景気回復基調を維持しながら推移してきたものと言えます。個人消費、企業収益ともに、年度当初は弱含みもみられたものの、その後は比較的堅調な動きとなりました。しかしながら、4月以降、景気動向は足踏み状態となり、4月～6月期の実質GDPは前年比年率▲1.2%のマイナス成長となり、アベノミクス以降、右肩上がりに上昇した株式市場においては、一時21,000円に迫る場面もあったものの、8月、9月には急落する結果となりました。加えて、7月～9月期の実質GDPもマイナス成長が予測されており、2四半期連続のマイナス成長は景気後退の目安とされることから、景気の現状は踊り場の局面とみられております。一方で、円安、原油安による企業収益の好調等が支えとなり、景気の腰折れは回避の見通しとしております。そのような中で政府は、アベノミクス第2ステージとして「新3本の矢」を発表し、大企業を中心とした好調な企業収益を設備投資の増加や賃上げ等による個人消費の増大と、地域や中小企業まで含めた経済の好循環の更なる拡大を目指していますが、中国をはじめとする世界的な景気減速懸念もある中にあることは、今後も景気回復基調は維持されるものの、そのペースは穏やかなものに止まると考えられます。

このような環境下において当社グループは、これまでの実績を基礎としながら新たな顧客開拓を進め、着実に売上を積み上げることに努めました。音響・放送機器等販売事業においては過去最高の売上となり、また年度当初より傘下に加えた食品販売事業も概ね順調にスタートを切ったことで、グループ全体としては大きく前年を上回る売上となりました。費用面においては、一部原価率の上昇により売上総利益への影響がみられたものの、人件費をはじめとする販売管理費の効率的な執行に努めることで収益の確保を図りました。

この結果、当連結会計年度の連結売上高は17,654百万円(前連結会計年度比40.6%増)、連結営業利益は334百万円(同74.4%増)、連結経常利益は322百万円(同52.8%増)、連結当期純利益は253百万円(同49.2%増)となりました。

続きまして、当連結会計年度における事業別の状況は次のとおりです。

## &lt; スチュワード管理事業 (株)セントラルサービスシステム (CSS) &gt;

当事業は、ホテル・レストランにおける食器洗浄を中心としたスチュワード管理を全国展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、主要顧客であるホテルの高稼働に支えられたことで既存事業所における売上は堅調に推移いたしました。収益基盤の改善を目的として一部の事業所での清掃事業からの撤退を行ったものの、本年3月1日より阪急阪神ホテルズ直営ホテルを中心とする13事業所を新たに受託したことに加えて13件の新規案件の獲得により売上高は前年を上回る結果となりました。人材育成については、階層別研修の実施等、研修制度を充実させることで前年に引き続き取組みを強化いたしました。費用面においては、高稼働に伴う人件費の増加等がありましたが、概ね売上増と連動する範囲となりました。

この結果、売上高は5,990百万円(前連結会計年度比9.5%増)、営業利益は154百万円(同24.9%増)となりました。

## &lt; 総合給食事業 (株)センダン (SDN) &gt;

当事業は、従業員食堂運営を中心にレストラン運営などフードサービスに係る総合給食事業を全国展開しております。

当連結会計年度においては、前年後半に新規受託した6事業所が年度当初より売上に貢献したことに加え、新たに8件の新規受注に成功し、売上を伸ばすことができました。既存店舗においては、前年に引き続き有名店とのコラボメニューの展開、季節に合わせた各種フェアの開催により集客に努めたことで売上は堅調に推移いたしました。費用面においては、原価の適正なコントロール、人件費についても繁閑に合わせた計画的なシフト運用を行うことで、より効率的な執行に努めました。また、外部機関による衛生検査の実施、自主衛生検査の充実を図ることでより徹底した衛生管理にも取り組みました。

この結果、売上高は2,365百万円(前連結会計年度比8.3%増)、営業利益は44百万円(同113.1%増)となりました。

## &lt; 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス(株) (TML) &gt;

当事業は、音楽関連事業と、セキュリティー・システム、映像・音響システムの設計施工事業を幅広い顧客層向けに展開している当社グループの中核事業です。

当連結会計年度においては、金融営業部門、法人営業部門、音楽営業部門、開発営業部門の4つの部門別収益管理を徹底することで収益の確保に努めました。金融営業部門については、メガバンク向けの監視カメラ、映像・音響機器の一括大型件名の受注・納入が着実に進んだことで売上規模を確保することができました。法人営業部門においては、商業施設を中心として、監視カメラ、音響・映像関連システム等、幅広く施行・販売を行いました。音楽営業部門については、空間プロデュースという観点から「香り」まで含めた営業を展開するとともに、訪日外国人の増加の

状況を踏まえ、ナレーションの多言語化に対応するなど顧客ニーズに合わせたきめ細かい商品提供を図りました。費用面においては、販売管理費の効率的執行に努めました。

この結果、売上高は3,146百万円(前連結会計年度比16.9%増)、営業利益は41百万円(同394.1%増)となりました。

#### <音響・放送機器等販売事業 音響特機株(OTK)>

当事業は、大型スピーカーやアンプ等のプロフェッショナル向け音響機器の輸入及び販売事業を展開しております。

当連結会計年度においては、国内各地での展示会への出展、試聴会・研修会、新製品キャンペーンの実施等を通じ、全国規模での営業活動を積極的に展開してまいりました。海外ブランドについては、ヨーロッパでの大型展示会を通じて情報収集に努めるとともに、責任者の来日に合わせてブランド戦略・販売施策に関わる打合せ、技術セミナー等を開催し、連携を強化いたしました。また、新たな海外ブランドの獲得に努め、商材拡大を図るとともに、円安に伴う原価の上昇を吸収すべく一部商品の値上げも行いました。当連結会計年度の売上高については、これらのきめ細かい営業活動を推進したことで、前年を大きく上回る結果となり、過去最高となりました。費用面においては、販売管理費の効率的執行に努めました。

この結果、売上高は2,930百万円(前連結会計年度比30.9%増)、営業利益は83百万円(同347.1%増)となりました。

#### <食材販売事業 ヤマト食品株(YMT)>

当事業は、SDNに加え、当社グループとしてフードサービスの更なる拡大へ向け、高齢者福祉施設、建設現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を展開しております。

ヤマト食品株式会社は、平成26年10月1日付にて(株)デジタル・コミュニケーションズがヤマト食品株、総合食産株及び(株)日本給食(以下3社を総称してYMTという。)の全株式を譲り受けることで当社グループの傘下となりました。その後、平成27年1月1日付にて(株)デジタル・コミュニケーションズを存続会社とし、YMTを消滅会社とする吸収合併を実施、同時に商号変更を行い、新生ヤマト食品株として新たにスタートをしております。

当連結会計年度においては、これまでの事業を円滑に引継ぎつつ、売上拡大を目指すとともに、管理部門の諸システムの整備に取り組みました。売上拡大へ向けは、新たに多摩営業所を開設し、これまでの8営業所から9営業所に拡大することと併せて効率的な営業活動を展開すべく、営業戦略の見直しを行いました。またWebを通じての情報発信を企図しHPの充実を図りました。管理部門においては、商流の一本化による原価削減、仙台出張所の閉鎖、グループ統一の会計システムの導入、IT化の推進等を行い業務の効率化を図りました。

この結果、売上高は3,271百万円、営業利益は21百万円となりました。

#### <総務・人事・経理管理事業 (株)C S S ビジネスサポート(CBS)>

当事業は、総務・人事・経理業務をグループ会社より受託しております。

当連結会計年度においては、日常的な管理業務に加え、新たにグループ傘下となったヤマト食品株式会社の連結会計への取込み及びIT化の推進に対するサポートを行いました。またC S Sが新たに受託した13事業所の管理業務のCBSへの移管を行い、より一層のグループ内管理機能の充実を図りました。

この結果、営業利益として15百万円(前連結会計年度比123.6%増)が生じました。

#### <次期の見通し>

当社グループは現在、平成28年を最終年度とする、売上高200億円、経常利益4億円を目標とする中期経営計画を推進中であります。当該計画は、既存事業の売上で150億円、M&Aの活用により売上50億円を積上げる計画となっておりますことから、次期におきましては、各事業が確実に中期経営計画に沿った予算を達成することを目指してまいります。更に、当期より傘下となりましたヤマト食品株の収益を加えることで、中期経営計画の目標達成へ向け、既存事業を推進してまいります。M&Aにつきましては、引き続き情報収集を行いながら、適宜検討を進めてまいります。

以上により、次期(平成28年9月期)の連結業績は、連結売上高17,356百万円、連結営業利益348百万円、連結経常利益284百万円、連結当期純利益216百万円を予想しております。(なお、業績予想につきましては、現時点にて入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。そのため、事業環境をはじめとする様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があります。)

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の資産の部は、前連結会計年度末と比べて1,526百万円増加し、7,230百万円となりました。資産の内訳は流動資産が965百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金144百万円の増加、受取手形及び売掛金639百万円の増加、並びに商品及び製品142百万円の増加によるものであります。固定資産については561百万円の増加となりました。主な要因は有形固定資産311百万円の増加、無形固定資産129百万円の増加、投資その他の資産120百万円の増加によるものであります。

負債の部は、前連結会計年度末と比べて1,292百万円増加し、5,067百万円となりました。負債の内訳は流動負債が655百万円の増加となりました。主な要因は支払手形及び買掛金303百万円の増加、並びに未払金187百万円の増加によるものであります。固定負債については637百万円の増加となりました。主な要因は、長期借入金577百万円の増加によるものであります。

純資産の部は、前連結会計年度末と比べて234百万円増加し、2,163百万円となりました。主な要因は当期純利益253百万円、剰余金の分配（配当金の支払）40百万円によるものと、その他有価証券評価差額金が18百万円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より、212百万円増加し1,302百万円となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が351百万円となり、売上債権の増加265百万円、たな卸資産の増加179百万円、仕入債務の増加95百万円、法人税等の支払額66百万円などにより、得られた資金は150百万円となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入118百万円、投資有価証券の売却による収入113百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出527百万円等により、使用した資金は162百万円となりました。

## （財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動におけるキャッシュ・フローは、短期借入金129百万円の減少、長期借入金800百万円の増加による収入がありましたが、長期借入金396百万円の返済による支出、配当金の支払い39百万円等により、得られた資金は215百万円となりました。

## キャッシュ・フローに関する補足情報

	平成23年 9月期	平成24年 9月期	平成25年 9月期	平成26年 9月期	平成27年 9月期
自己資本比率 (%)	26.0	23.4	30.9	33.8	29.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.1	16.8	27.0	29.7	31.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	19.5	26.0	13.6	5.6	16.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.5	2.0	2.6	7.4	2.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識し、当期の業績、連結配当性向および今後の経営における施策等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に利益配分を行っていくことを基本方針としております。

当期（平成27年9月期）は、事業全体の売上については、前期実績及び期初計画を上回り、営業利益・経常利益についても売上の伸びに連動し、前期実績及び期初計画を上回る結果となりました。当期純利益については、前期実績及び期初計画に対し、売上の伸び以上に拡大することとなりましたが、これは、特別利益の発生が主たる要因であります。

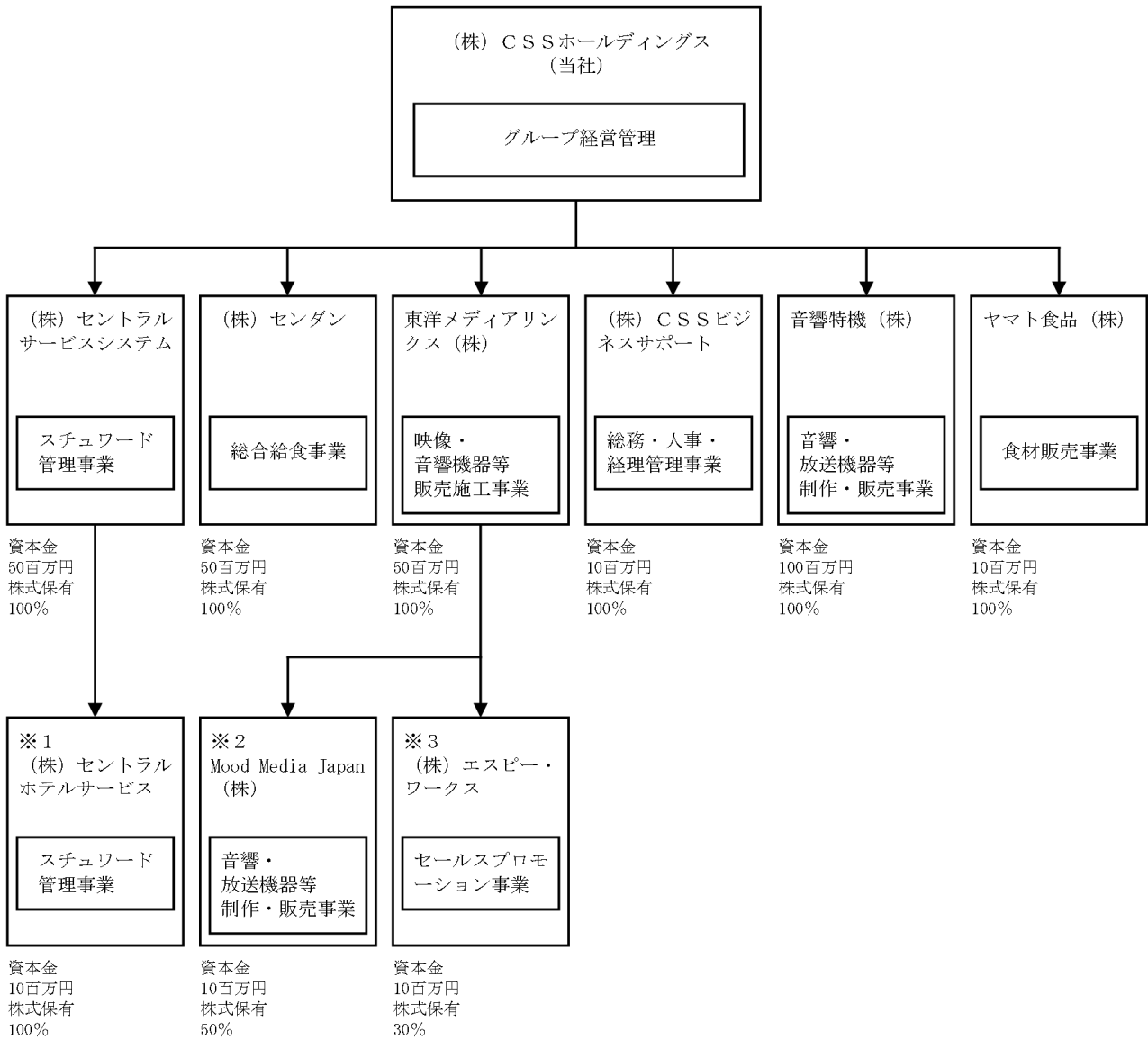
一方、当社は、平成29年を最終年度とする中期経営計画を推進中であります。当期につきましては、M&Aの実施により、新たにヤマト食品(株)を傘下に加えたところではありますが、中期経営計画の目標達成に向けては、引き続き既存事業の拡大とM&Aを推進することが肝要であり、そのための内部留保やバランスシートにおける各種経営指標に留意をすることも、グループ価値を一層向上させる一助と思料いたします。

これらを総合的に勘案いたしました結果、当期の配当は、期初に予定をしておりました1株あたり7円の配当に2円を加え、9円の期末配当を実施することといたしました。

また、次期につきましては、当期に引き続き9円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

平成27年9月30日における企業集団の状況は下記のとおりとなっております。



(注) 無印 連結子会社  
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社  
 ※2 関連会社で持分法適用会社  
 ※3 関連会社で持分法非適用会社



### 3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成26年9月期 決算短信（平成26年11月19日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.css-holdings.jp>

（東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ページ））

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、連結第31期を始期とし、最終年度となる連結33期において売上高200億円、経常利益4億円を目標とする中期経営計画を推進中であります。各事業会社は当該計画の1年目となる当連結会計年度の成果を踏まえ、目標達成へ向け来期以降、中期経営計画に沿った予算を着実に達成することを目指してまいります。

また、当該計画の目標達成のためには、M&Aによる事業の拡大が必要となりますが、既に連結第31期から傘下となったヤマト食品㈱に加え、更なるM&Aを推進してまいります。M&Aにあたっては各事業会社の強みを活かし弱みを補完できるようシナジー効果を見極め、グループ規模に見合った取組みを進めてまいります。

各事業における重点施策は以下のとおりです。

#### < スチュワード管理事業（株）セントラルサービスシステム（CSS） >

当事業は、引き続き新規案件の獲得により売上の拡大を図ることはもとより、業界のリーディングカンパニーとして、スチュワード管理業務におけるサービス品質をこれまで以上に高めてまいります。社内資格制度の運用、並びに実務に即した研修の実施、これまでのノウハウのシステム化により、スチュワードのプロフェッショナルを育成することで、他社との差別化をより一層明確にしてまいります。

また、お客様と職場の安全及び衛生を守るべく、第二種衛生管理者資格の取得を推進してまいります。不採算事業については、業務の検証、見直しを進め、収益体質を改善することで、黒字化を図ります。

#### < 総合給食事業（株）センダン（SDN） >

当事業は、更なる売上拡大へ向け、営業体制の充実を企図した増員を図り、メディカル給食並びにホテル、レストランへの営業を強化してまいります。既存事業所においては引き続き有名店とのコラボメニューを利用した戦略的イベントの実施による集客増と宴会受託等により売上の拡大を目指してまいります。

また、衛生管理室に専門家を外部招聘することで衛生管理体制の強化を図るとともに、スタッフのスキルアップを図るべく教育研修を充実させてまいります。費用面においては、フードコストとレイバーコストを計画的にコントロールすることと併せて購買部門においては取引品目の集約化を図ることで原価の圧縮を目指してまいります。

#### < 映像・音響機器等販売施工事業 東洋メディアリンクス㈱（TML） >

当事業は、既存顧客との絆強化と新規市場開拓と商材拡大により新たな成長へ向けての基盤作りに取り組んでまいります。折衝件名を確実に受注することで売上を確保しつつ、技術工数・材料費・業務委託費の削減、集中購買による仕入等を通じ粗利率の向上を目指してまいります。

また、関西営業所の強化による関西圏需要の開拓、ホテル・官公庁への営業展開により新規顧客の拡大を図ります。監視カメラについては、海外製IPカメラの取扱いを検討するとともに、自社でのシステム構築とサポート体制を強化することで、価格競争力の向上とSI費用の確保を目指してまいります。音楽については、BGMにおけるCD顧客のIMSリプレースの展開を加速することと併せて他社との提携を強化することで生産性の向上を図ります。また、多言語CM制作等の拡大及び「BGM」&「香り」によるブランディングの提案を充実させることで売上拡大を目指してまいります。

#### < 音響・放送機器等販売事業 音響特機㈱（OTK） >

当事業は、ほぼ全国をカバーする販売体制の確立を図るべく、これまでの大阪、名古屋、福岡の各営業所に加え、新たに広島営業所及び仙台営業所を開設することで、より一層のマーケティング力の強化を目指してまいります。

また業界経験豊かな人材の外部招聘を含んだ社内体制の充実により、輸入ブランドの獲得・伸長を図ります。売上拡大へ向けては、システム提案力の向上を目指し、SE営業力の強化並びに設計・コンサルタント会社との提携を進めてま

います。商品センターについては生産性と品質を向上させることで、在庫の圧縮と輸入コストの削減を図り、収益性を確保してまいります。

<食材販売事業 ヤマト食品㈱( YMT )>

当事業は、新規受注目標の立案と達成へ向け、高齢者福祉施設を系列展開する大手企業への本部セールスの強化等、戦略的な営業活動を展開してまいります。献立については内容とコースを再構築し、付加価値の向上を図ることで、単価アップによる増収と原価率の低減を同時に目指してまいります。

また、既存顧客に対しても、付加価値を向上させることで単価アップの交渉を行ってまいります。費用面においては使用食材を全面的に見直すことで、原価の低減を目指すとともに、勤怠管理システムの導入により勤務時間を正確に管理することで、人件費の適正化を進めます。また、配送コースの見直し、使用車両の小型化、配送員のパート・アルバイトを進めることで、運送コストの削減を図ります。

<総務・人事・経理管理業務 ㈱CSSビジネスサポート( CBS )>

当事業は、引き続きグループ各社のニーズにあった適確な管理業務を提供してまいります。マイナンバー制度の導入等法改正に対しては情報提供に努めるとともに必要な対応を図ってまいります。また、グループ経営の効率化を推進すべく、グループ管理機能の充実をHLDとともに担ってまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,323,226	1,468,010
受取手形及び売掛金	1,478,436	2,117,563
商品及び製品	329,566	471,849
仕掛品	38,563	59,010
原材料及び貯蔵品	28,769	56,155
未収還付法人税等	11,984	—
繰延税金資産	23,838	34,528
その他	108,216	109,285
貸倒引当金	△768	△9,202
流動資産合計	3,341,833	4,307,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	784,837	988,511
減価償却累計額	△312,906	△485,167
建物及び構築物 (純額)	471,931	503,344
土地	953,028	1,235,238
その他	97,295	128,211
減価償却累計額	△68,341	△101,842
その他 (純額)	28,953	26,369
有形固定資産合計	1,453,913	1,764,952
無形固定資産		
のれん	—	139,247
その他	74,932	65,234
無形固定資産合計	74,932	204,481
投資その他の資産		
投資有価証券	473,846	492,095
長期預金	140,000	90,000
その他	219,627	372,148
投資その他の資産合計	833,474	954,243
固定資産合計	2,362,320	2,923,678
資産合計	5,704,154	7,230,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	542,477	846,141
短期借入金	1,000,000	900,000
1年内償還予定の社債	10,000	—
1年内返済予定の長期借入金	217,838	265,463
未払金	514,889	702,356
未払法人税等	24,331	59,424
賞与引当金	115,559	172,158
その他	306,104	440,901
流動負債合計	2,731,200	3,386,445
固定負債		
長期借入金	763,200	1,340,960
繰延税金負債	45,662	57,080
退職給付に係る負債	172,067	217,611
長期未払金	22,544	22,544
資産除去債務	721	8,944
その他	39,480	33,796
固定負債合計	1,043,675	1,680,937
負債合計	3,774,876	5,067,382
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金	277,699	277,699
利益剰余金	1,282,908	1,498,452
自己株式	△98,191	△98,191
株主資本合計	1,855,978	2,071,522
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	73,299	91,974
その他の包括利益累計額合計	73,299	91,974
純資産合計	1,929,278	2,163,496
負債純資産合計	5,704,154	7,230,879

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	12,557,499	17,654,369
売上原価	10,538,246	14,508,025
売上総利益	2,019,253	3,146,344
販売費及び一般管理費	1,827,488	2,811,969
営業利益	191,764	334,375
営業外収益		
受取利息	1,067	1,521
受取配当金	7,993	8,796
受取賃貸料	7,554	16,578
仕入割引	6,461	6,025
持分法による投資利益	3,602	5,453
投資事業組合運用益	14,382	1,412
その他	32,325	33,606
営業外収益合計	73,388	73,394
営業外費用		
支払利息	47,167	52,286
支払手数料	4,317	19,152
その他	2,634	13,828
営業外費用合計	54,119	85,267
経常利益	211,032	322,503
特別利益		
投資有価証券売却益	10,590	62,180
特別利益合計	10,590	62,180
特別損失		
固定資産除却損	800	326
固定資産売却損	0	—
投資有価証券評価損	1,641	10,523
訴訟和解金	—	9,571
損害賠償金	—	12,291
特別損失合計	2,441	32,713
税金等調整前当期純利益	219,181	351,970
法人税、住民税及び事業税	58,712	98,086
法人税等調整額	△9,375	503
法人税等合計	49,336	98,589
少数株主損益調整前当期純利益	169,845	253,381
当期純利益	169,845	253,381

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	169,845	253,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,914	18,674
その他の包括利益合計	18,914	18,674
包括利益	188,760	272,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	188,760	272,055
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,562	277,699	1,138,287	△98,168	1,711,380
当期変動額					
剰余金の配当			△25,224		△25,224
当期純利益			169,845		169,845
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	144,621	△23	144,597
当期末残高	393,562	277,699	1,282,908	△98,191	1,855,978

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	54,385	54,385	1,765,766
当期変動額			
剰余金の配当			△25,224
当期純利益			169,845
自己株式の取得			△23
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,914	18,914	18,914
当期変動額合計	18,914	18,914	163,512
当期末残高	73,299	73,299	1,929,278

当連結会計年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	393,562	277,699	1,282,908	△98,191	1,855,978
当期変動額					
剰余金の配当			△40,357		△40,357
当期純利益			253,381		253,381
連結範囲の変動			2,520		2,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	215,543	—	215,543
当期末残高	393,562	277,699	1,498,452	△98,191	2,071,522

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	73,299	73,299	1,929,278
当期変動額			
剰余金の配当			△40,357
当期純利益			253,381
連結範囲の変動			2,520
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,674	18,674	18,674
当期変動額合計	18,674	18,674	234,218
当期末残高	91,974	91,974	2,163,496



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	219,181	351,970
減価償却費	91,392	81,953
のれん償却額	—	15,471
持分法による投資損益 (△は益)	△3,602	△5,453
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,691	10,523
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,590	△62,180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	309	5,033
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	303	△6,569
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,329	16,551
受取利息及び受取配当金	△9,245	△10,318
支払利息	47,167	52,286
訴訟和解金	—	9,571
損害賠償損失	—	12,291
売上債権の増減額 (△は増加)	30,416	△265,429
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,770	△179,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,228	95,935
未払金の増減額 (△は減少)	△19,075	76,904
未払又は未収消費税等の増減額	104,069	35,529
その他	△9,696	33,932
小計	446,194	268,069
利息及び配当金の受取額	9,069	10,401
利息の支払額	△48,052	△52,452
訴訟和解金の支払額	—	△9,571
損害賠償金の支払額	—	△12,291
法人税等の支払額	△72,184	△66,369
法人税等の還付額	20,750	12,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	355,778	150,677
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	200,000	118,043
投資有価証券の取得による支出	△76,373	△59,267
投資有価証券の売却による収入	11,590	113,008
有形固定資産の取得による支出	△10,810	△15,307
無形固定資産の取得による支出	—	△9,796
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△527,414
差入保証金の差入による支出	△5,724	△1,648
差入保証金の回収による収入	11,801	67,261
保険積立金の解約による収入	15,509	124,469
投資不動産の賃貸による収入	—	8,280
その他	12,777	20,186
投資活動によるキャッシュ・フロー	158,770	△162,186

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	300,000	△129,991
長期借入れによる収入	—	800,000
長期借入金の返済による支出	△496,270	△396,380
社債の償還による支出	△110,000	△10,000
配当金の支払額	△25,255	△39,873
その他	△10,564	△8,361
財務活動によるキャッシュ・フロー	△342,089	215,394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	172,458	203,885
現金及び現金同等物の期首残高	917,267	1,089,726
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	8,942
現金及び現金同等物の期末残高	1,089,726	1,302,554

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 6社

(株)セントラルサービスシステム

(株)センダン

東洋メディアリンクス(株)

音響特機(株)

(株)C S S ビジネスサポート

ヤマト食品(株)

従来、非連結子会社でありました(株)デジタル・コミュニケーションズが、平成26年10月1日付をもって、ヤマト食品(株)、総合食産(株)及び(株)日本給食(以下3社を総称してヤマト食品グループという。)の全株式を取得したことにより、ヤマト食品グループを連結の範囲に含めております。これに伴い、重要性が増したため、(株)デジタル・コミュニケーションズを連結子会社として、連結の範囲に含めております。また本年1月1日付にて(株)デジタル・コミュニケーションズを存続会社とし、ヤマト食品グループを消滅会社とする吸収合併を行い、同日付にて商号を「ヤマト食品(株)」に変更しております。

## (2) 非連結子会社の名称等

(株)セントラルホテルサービス

当連結会計年度より、株式取得により、(株)セントラルホテルサービスを非連結子会社に含めております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の関連会社の数 1社

Mood Media Japan(株)

## (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

(株)セントラルホテルサービス

(株)エスピー・ワークス

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社(株)セントラルホテルサービス)及び関連会社(株)エスピー・ワークス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため持分法の適用から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

## a. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

## b. その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格などに基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合等への出資については組合の財産の持分相当額に基づき評価しております。

- ② たな卸資産
- ・商品  
主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
  - ・原材料・貯蔵品  
最終仕入原価法
  - ・仕掛品  
個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
- 定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
- 定額法  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
当社及び連結子会社の従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づく必要額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 当社及び連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、「退職給付に係る負債」を計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- イ ヘッジ会計の方法  
金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
- ロ ヘッジ手段とヘッジ対象
- a. ヘッジ手段…金利スワップ
  - b. ヘッジ対象…借入金の利息
- ハ ヘッジ方針  
市場変動相場に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。
- ニ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュフローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。  
ただし、特例処理によっているスワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- イ 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ロ 社債発行費の処理方法  
社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
- ハ 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。
- ニ のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、10年間にわたり均等償却しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である関係会社から構成されており、事業会社ごとに事業を展開しております。

したがって、当社グループは、「スチュワード管理事業」、「総合給食事業」、「音響・放送機器等・販売事業」、「映像・音響機器等販売施工事業」、「食材販売事業」の5つを報告セグメントとしております。

「スチュワード管理事業」は、ホテル、レストラン、会館等における食器洗浄（管理）業務、鍋洗浄業務、調理補助業務、ゴミ回収運搬業務、厨房清掃業務等を行っております。

「総合給食事業」は、企業やホテル等の社員食堂、寮・保養所等の福利厚生施設及び、学校法人・社会福祉法人等における給食管理業務並びに栄養管理業務を行っております。

「音響・放送機器等販売事業」は、BGM演出・周辺機器の企画提案、業務用音響機器等の輸入・卸売等を行っております。

「映像・音響機器等販売施工事業」は、音響・映像・照明などのシステム及び監視カメラ等のセキュリティシステム、通信システム等の施工・管理・保守を行っております。

「食材販売事業」は、高齢者福祉施設、建設現場事務所を中心に献立付食材販売並びに受託給食を行っております。当事業は、平成26年10月1日付に、当社子会社の㈱デジタル・コミュニケーションズが、ヤマト食品㈱、総合食産㈱及び㈱日本給食（以下3社を総称してヤマト食品グループという。）の全株式を取得し、連結子会社としたことから、新たな報告セグメントとして追加しております。なお、平成27年1月1日付にて㈱デジタル・コミュニケーションズを存続会社とし、ヤマト食品グループを消滅会社とする吸収合併を行い、同時に商号をヤマト食品㈱に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額
	スチュー ード管理 事業	総合給食 事業	音響・放 送機器等 販売事業	映像・音 響機器等 販売施工 事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	5,468,382	2,180,842	2,201,402	2,690,269	12,540,896	16,603	12,557,499	-	12,557,499
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,200	2,461	37,604	2,572	43,838	242,729	286,568	△286,568	-
計	5,469,582	2,183,303	2,239,006	2,692,842	12,584,735	259,332	12,844,067	△286,568	12,557,499
セグメント利益	123,954	21,030	18,763	8,454	172,202	6,952	179,155	12,609	191,764
セグメント資産	1,421,509	400,322	888,437	1,892,923	4,603,191	191,744	4,794,935	909,218	5,704,154
セグメント負債	709,258	263,627	390,046	952,857	2,315,789	67,114	2,382,904	1,391,971	3,774,876
その他の項目									
減価償却費	5,071	1,215	3,776	18,163	28,227	17,054	45,281	46,110	91,392
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	40,270	40,270	-	40,270	-	40,270
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,479	990	2,086	303	8,859	25,774	34,633	792	35,426

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、全社利益、セグメント間取引消去等によるものであります。

セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。

減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	スチュワード 管理事業	総合給食事業	音響・放送機器 等販売事業	映像・音響機器 等販売施工事業	食材販売事業	計
売上高						
外部顧客に対する 売上高	5,998,811	2,363,439	2,868,292	3,144,439	3,271,872	17,636,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,000	1,610	62,211	2,287	-	67,308
計	5,990,011	2,365,049	2,930,503	3,146,726	3,271,872	17,704,164
セグメント利益	154,856	44,815	83,884	41,774	21,747	347,077
セグメント資産	1,543,830	456,666	1,077,464	1,823,003	1,428,283	6,329,249
セグメント負債	803,009	307,117	543,471	813,907	1,424,265	3,891,772
その他の項目						
減価償却費	4,641	998	3,779	13,785	9,509	32,713
のれんの償却額	-	-	-	-	15,471	15,471
のれん当期末残高	-	-	-	-	139,247	139,247
持分法適用会社への 投資額	-	-	-	45,723	-	45,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,458	660	2,192	1,142	10,357	15,810

(単位：千円)

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸表計上額
売上高				
外部顧客に対する 売上高	17,514	17,654,369	-	17,654,369
セグメント間の内部 売上高又は振替高	253,710	321,018	△321,018	-
計	271,224	17,975,388	△321,018	17,654,369
セグメント利益	15,545	362,623	△28,247	334,375
セグメント資産	201,864	6,531,113	699,766	7,230,879
セグメント負債	72,609	3,964,381	1,103,000	5,067,382
その他の項目				
減価償却費	18,726	51,440	29,913	81,354
のれんの償却額	-	15,471	-	15,471
のれん当期末残高	-	139,247	-	139,247
持分法適用会社への 投資額	-	45,723	-	45,723
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,178	23,989	1,715	25,704

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり総務・人事・経理管理事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額は、全社利益及びセグメント間取引消去等によるものであります。セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれており、その主なものは当社の現金及び預金、投資有価証券、全社共有設備等であります。減価償却費の調整額は、主に全社共有設備の減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に全社共有設備の投資額であります。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	382円 43銭	428円 86銭
1株当たり当期純利益金額	33円 67銭	50円 23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	33円 36銭	49円 77銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益金額 (千円)	169,845	253,381
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	169,845	253,381
期中平均株式数 (株)	5,044,757	5,044,735
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	46,298	46,299
(うち新株予約権)	(46,298)	(46,299)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、平成26年10月1日付にて、当社子会社の株式会社デジタル・コミュニケーションズが、ヤマト食品株式会社、総合食産株式会社、株式会社日本給食（以下3社を総称して、ヤマト食品グループという）の全株式の取得をいたしました。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

①被取得企業の名称：ヤマト食品株式会社

事業の内容：献立付食材販売

②被取得企業の名称：総合食産株式会社

事業の内容：委託給食及び食材販売

③被取得企業の名称：株式会社日本給食

事業の内容：委託給食

#### (2) 企業結合を行った理由

ヤマト食品グループは、主として高齢者向け福祉施設及び建設現場事務所への献立付食材販売を手掛けておりますが、高齢者向け福祉施設への食材販売は今後の成長が期待できる分野であり、当該買収により、既に総合給食事業を展開している株式会社センダンとともに、フードサービス事業の領域拡大を目的とするものであります。

(3) 企業結合日：平成26年10月1日

(4) 企業結合の法的形式：現金を対価とする株式取得

#### (5) 結合後の企業の名称

平成27年1月1日付で、株式会社デジタル・コミュニケーションズを存続会社とし、ヤマト食品グループを消滅会社とする吸収合併を行い、商号をヤマト食品株式会社に変更いたしました。

(6) 取得した議決権比率：100.0%

#### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社である株式会社デジタル・コミュニケーションズが、現金を対価とした株式を取得したためであります。

#### (8) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年10月1日から平成27年9月30日まで

### 2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得原価の対価	現金及び預金	734百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	35百万円
取得原価		769百万円

### 3. 資金調達の方法：全額借入

### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれんの金額 154百万円

②発生原因 主として期待される将来の超過収益力に関連して発生したものであります。

③償却方法及び償却期間 10年間にわたる均等償却

### 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	892百万円
固定資産	615百万円
資産合計	1,507百万円
流動負債	615百万円
固定負債	277百万円
負債合計	892百万円

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	355,893	358,055
未収入金	74,204	120,159
前払費用	4,541	3,799
関係会社短期貸付金	430,000	560,000
未収還付法人税等	11,739	86
その他	32,272	8,417
流動資産合計	908,650	1,050,518
固定資産		
有形固定資産		
建物	336,501	309,171
土地	618,355	618,355
その他	3,496	2,451
有形固定資産合計	958,353	929,978
無形固定資産		
無形固定資産合計	—	—
投資その他の資産		
投資有価証券	46,005	30,052
関係会社株式	1,752,200	1,752,200
長期前払費用	10,598	10,544
関係会社長期貸付金	—	640,000
その他	2,922	3,131
投資その他の資産合計	1,811,726	2,435,929
固定資産合計	2,770,080	3,365,907
資産合計	3,678,730	4,416,426

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当事業年度 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	1,000,000	900,000
関係会社短期借入金	420,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	190,000
未払金	31,415	27,484
未払費用	4,920	5,507
未払法人税等	2,308	19,109
預り金	4,120	4,354
賞与引当金	2,124	3,012
その他	10,686	4,735
流動負債合計	1,585,575	1,734,202
固定負債		
長期借入金	715,000	1,245,000
退職給付引当金	342	1,002
その他	1,031	970
固定負債合計	716,373	1,246,972
負債合計	2,301,949	2,981,175
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	393,562	393,562
資本剰余金		
資本準備金	117,699	117,699
その他資本剰余金	160,000	160,000
資本剰余金合計	277,699	277,699
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	600,000	600,000
繰越利益剰余金	196,522	256,196
利益剰余金合計	796,522	856,196
自己株式	△98,191	△98,191
株主資本合計	1,369,592	1,429,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,188	5,984
評価・換算差額等合計	7,188	5,984
純資産合計	1,376,781	1,435,250
負債純資産合計	3,678,730	4,416,426

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益		
関係会社経営管理料	284,756	284,028
関係会社受取配当金	136,900	85,974
関係会社受取賃貸料	129,009	129,009
営業収益合計	550,665	499,011
営業費用		
一般管理費	401,021	442,402
営業利益又は営業損失(△)	149,644	56,608
営業外収益		
受取利息	9,060	26,697
受取配当金	655	675
金利スワップ評価益	2,009	—
投資事業組合運用益	14,382	1,412
その他	3,164	5,048
営業外収益合計	29,271	33,832
営業外費用		
支払利息	39,140	49,196
支払手数料	4,317	19,152
その他	11	2,996
営業外費用合計	43,469	71,344
経常利益又は経常損失(△)	135,447	19,096
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	135,447	19,096
法人税、住民税及び事業税	△52,813	△80,935
法人税等合計	△52,813	△80,935
当期純利益又は当期純損失(△)	188,260	100,031

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金		利益剰余 金合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	393,562	117,699	160,000	277,699	600,000	33,485	633,485	△98,168	1,206,579
当期変動額									
剰余金の配当						△25,224	△25,224		△25,224
当期純利益						188,260	188,260		188,260
自己株式の取得								△23	△23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	163,036	163,036	△23	163,013
当期末残高	393,562	117,699	160,000	277,699	600,000	196,522	796,522	△98,191	1,369,592

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	6,010	6,010	1,212,589
当期変動額			
剰余金の配当			△25,224
当期純利益			188,260
自己株式の取得			△23
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,178	1,178	1,178
当期変動額合計	1,178	1,178	164,191
当期末残高	7,188	7,188	1,376,781

当事業年度（自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	393,562	117,699	160,000	277,699	600,000	196,522	796,522	△98,191	1,369,592
当期変動額									
剰余金の配当						△40,357	△40,357		△40,357
当期純利益						100,031	100,031		100,031
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	59,673	59,673	—	59,673
当期末残高	393,562	117,699	160,000	277,699	600,000	256,196	856,196	△98,191	1,429,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	7,188	7,188	1,376,781
当期変動額			
剰余金の配当			△40,357
当期純利益			100,031
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,204	△1,204	△1,204
当期変動額合計	△1,204	△1,204	58,469
当期末残高	5,984	5,984	1,435,250

7. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日発表の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。